

2024年11月14日

長岡市長 磯田 達伸 様

連合中越地域協議会
議長 矢島 良彦

市政に対する要望書

日ごろ、市民生活・福祉の向上と地方自治確立のためご尽力されている貴職に対して感謝と敬意を表します。

社会は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行し、さまざまな制約がなくなり、いわゆるこれまでの日常に戻りました。しかし、3年以上に及んだウイルス禍は社会に大きな影響を与え、さらにロシアのウクライナ侵攻、中東地域での紛争拡大など国際社会の不安定化、国内では、物価高が生活にさらなる影響を及ぼし、格差と貧困の広がりが懸念されています。

私たち連合は、「働くことを軸とする安心社会」をめざすべき社会像として掲げています。これは「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性別、国籍や障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、輝く、活力ある地域社会の創造を共通の価値観としていこうとするものです。そのためには、安心の社会保障、中小企業の基盤強化と地域の活性化、生活と仕事のバランスがとれた働き方など、社会、地域、そして、働き方を支える基盤を一刻も早く整えなければならぬと考えております。

このような状況の中、長岡市では令和7年度予算編成が開始されますが、私たちは、「連帯と相互の支え合い」という協力原理、市民協働の理念の基、生活の安定・向上、福祉の充実や安心して生活できる環境整備などに関する施策について、積極的な推進を期待しています。

この度、働く者の願いとして別添項目のとおり要望を取りまとめました。長岡市においても厳しい財政事情にあるところと推察されますが、このことについて、真摯に受けとめ市政に反映してくださるよう要望いたします。

なお、私たちの代表と懇談のうえ、後日文書をもって回答いただきますようお願い申し上げます。

2025年度長岡市予算に関する市政要望

重点要望 太字 2- (2) 4- (4) 8- (1)

1 総括・地方自治

- (1) 連合は、「働くことを軸とする安心社会」（働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件の下、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会）をめざしている。こうした社会の実現のためには、市民レベルから世界レベルに至る各層での様々な団体との「社会対話」が重要であり、課題解決へ向けた、より具体的で有効な手段として機能させていく必要がある。長岡市におかれても「市民との協働」の理念のもと市民の積極的な社会参加と「対話」を促し、市民力を活かした市政運営を引き続き進められたい。また、市内勤労者を代表する連合中越との対話に今後も協力されたい。あわせて、長岡市が所管する各種審議会、委員会、諮問委員会などの各層代表メンバーに労働者代表を引き続き可能な限り選任することとし、事前に連合中越と調整されたい。
- (2) 市が発注を行う請負・委託契約、指定管理者の指定等については、「公共サービス基本法」にもあるとおり、発注者責任として公共サービスに従事する者の公正労働基準（ディーセント・ワーク、常用雇用、委託労働者の継続雇用、生活賃金など）の遵守などの労働環境の整備に引き続き努められたい。また、最低賃金の改定額をふまえ、発注済みの公契約（建設工事や建設工事に係る業務委託等以外も含む）の契約金額の見直しを行われたい。
- (3) 「地域再生法」の支援を受けつつ、「労働者協同組合法」を活用して、地域資源を最大限に活用し、地域住民が主体的に関わる協同組合を設立・運営することで、地域の持続可能な発展を実現している好事例も増加していることから、長岡市においても「労働者協同組合法」の主旨や法制化の背景を踏まえ、持続可能で活力あるコミュニティの実現に向けた協同組合設立の支援などを積極的に推進されたい。

2 雇用・労働政策

- (1) 長岡市が取り組まれている「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」については、引き続き取組を強化されたい。特に、令和5年度新潟県賃金労働時間等実態調査によれば、年次有給休暇取得日数は10.9日となり、前年比で1.0日増加したものの、全国平均を上回る取得日数となるように、引き続き、関係諸団体と連携して企

業への働きかけを行うとともに、働き方改革に取り組む企業を積極的に支援されたい。

- (2) 最低賃金について、金額の周知とあわせて最低賃金制度の意義・役割について周知徹底をはかられたい。また、中小企業・零細事業者が最低賃金の引き上げ分を含む労務費上昇分を適切に価格転嫁できるよう、中小企業支援策の充実や各種助成金制度の利用促進への支援などを行われたい。あわせて、医療、介護等の報酬、保育、福祉等の委託費のような、公定価格で働いている職場でも労務費の上昇分を適切に反映できる仕組み作りを国に働きかけられたい。また、市としても独自の助成制度を検討されたい。
- (3) 2024年4月から民間企業の障害者法定雇用率達成率が2.5%へと引き上げられ、対象事業主の範囲も従業員数40人以上に拡大されたため、市内企業に対し、障害者雇用促進プロジェクト助成金の活用を周知し、障がい者雇用を促進されたい。また、職場定着のため、企業のジョブコーチ養成を支援されたい。
- (4) 消費者による悪質なクレームや暴力などのカスタマーハラスメントは、人が人と接するあらゆる産業において生じている社会的な問題であり、防止に向けた具体策が求められている。カスタマーハラスメントの防止に向けて、倫理的な消費者行動を促進するための施策を推進されたい。また、先進事例を参考にカスタマーハラスメント防止条例等の制定も検討されたい。

3 経済・産業政策

- (1) 社会的連帯経済（SSE）は、地域社会の協力と共生を重視し、経済活動を通じて社会的な価値を生み出す理念として注目されている。長岡市としても社会的連帯経済の理念とその実践方法について、市民、企業等と協働してセミナーやワークショップの開催等を通じて共有されたい。あわせて社会的連帯経済の中核となる社会的企業や協同組合に対する、資金調達や運営に関するサポートを行うための専門的なアドバイザーの配置を検討されたい。
- (2) 2023年11月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」における発注者・受注者のとるべき行動が、あらゆる業種・企業に浸透するように周知するとともに、市としても市内企業における労務費の価格転嫁状況を調査し、その結果をもとに価格転嫁が適正に進むよう取り組まれたい。

- (3) 市内企業のDX化やGX推進の取り組みに対して支援を行うとともに、立場の弱い労働者が産業構造の変化に取り残されないように、学び直しや職業能力開発に対し企業が積極的に取り組めるよう支援を強化されたい。

4 社会保障、医療、福祉政策

- (1) 長岡地域の医療体制を堅持するとともに、地域医療を支える、医師、看護師をはじめ医療関係者の人材確保と労働環境の改善に引き続き努められたい。このための財政支援等を強化するよう国、県と協力して、施策を推進されたい。特に、診療報酬は公的価格で決められており、物価高に対して価格転嫁は全くできないことから、市としても人材確保のため医療機関に対して職員の処遇改善を目的とした助成金を新設されたい。
- (2) 介護事業関係者の人材確保と労働環境の改善に引き続き努められたい。制度を担う労働者が一生の仕事として誇りを持って安心して働けるよう、雇用の安定と賃金水準の大幅な引き上げなど処遇の改善をはかるとともに、一定の期間従事している労働者には、慰労金付きの報奨制度を創設するなどの措置を事業者等と協力して講じられたい。特に、介護報酬は公的価格で決められており、物価高に対して価格転嫁は全くできないことから、市としても人材確保のため事業者に対して職員の処遇改善を目的とした助成金を新設されたい。
- (3) 新潟県労働者福祉協議会が生活相談窓口として長岡地区労働者福祉協議会に開設している、「新潟県ライフサポートセンター」について、延べ相談件数は 6,944 件(08 年以降の長岡市 4,854 件、他市町村 2,090 件)、直近一年間でも 522 件(内他市町村 279 件)の相談が寄せられている。引き続き市民への相談窓口として周知活動への支援をお願いしたい。
- (4) 医療・介護・健康・福祉・子育て等分野を超えた地域生活課題について、支援を必要とする人に寄り添った包括的・伴走的な支援を行うため、重層的支援体制整備事業(相談支援・参加支援・地域づくり)の実施体制を整備されたい。このためにも臨床心理士などの専門職の正規採用を増やし、市民からの相談に対しては、ワンストップで親身に対応できるよう、専門人材の確保等対応を強化されたい。
- (5) ひきこもり支援について、今年度開設した「ひきこもり相談支援室」を中核とした相談・支援体制を強化されたい。このためにも民間団体等の連携を強化されたい。

5 人権・ジェンダー平等政策推進

- (1) 若年層の女性の市外流出率が男性を上回っている。この背景の一つとして、未だに残る男女差別意識があると思われる。この解消のためにも、「長岡市男女共同参画社会基本条例」「第3次ながおか男女共同参画基本計画」に則ったり、男女平等社会の実現に向けて実効ある施策を引き続き推進していただきたい。また、企業、市民のジェンダーバイアスやアンコンシャスバイアスに対する意識向上にむけ、研修会の開催など啓発に努められたい。
- (2) 新潟県では「障害者差別解消のための条例」制定を検討している。長岡市においても「障害者差別解消のための条例」の制定を検討されたい。また、次の具体的対策も講じられたい。①障がい者に対するあらゆる形態の差別を明確に禁止し、違反行為に対して厳格な措置を講じる。②市民への障がい者に対する理解促進と啓発活動を強化する。③差別に関する苦情や相談を受け付ける専用機関を設置し、迅速かつ適切に対応する。④公共施設やサービスのアクセシビリティを改善し、障がい者が平等に利用できる環境を整備する。

6 環境、食料、農業政策

- (1) カーボンニュートラル実現を目指して、策定された「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略 2050」による地球温暖化対策の改定作業や計画の実施にあたっては、環境審議会での議論と併せて、次世代を担う子ども・若者の意見も反映できるよう、社会対話を重視した子ども・若者環境会議の開催など、先進事例を参考に社会対話を重視した取り組みとなるよう進められたい。
- (2) 農業が果たす多面的機能を重視し、地域コミュニティの中での農業の活用方法の好事例を水平展開されたい。具体的には子ども食堂、地域活動団体、福祉施設による市民農園への支援を行われたい。また、食育基本計画の中にも子ども食堂等の役割を位置づけられたい。

7 防災・まちづくり・交通・運輸政策

- (1) 高齢者や障害者はもとより、すべての市民が利用しやすい公共交通機関等の交通手段の確保に向け、「長岡市地域公共交通網形成計画」に基づき市内公共交通体系の構築につとめられたい。特に、縮小・廃止されたバス路線については、変更後の状況を確認するとともに関係住民の意見を聞きながら、過度の混雑等がある場合は、見直しを行われたい。

- (2) 各種スポーツ、文化、娯楽施設をより市民が利用しやすいように改善を続けられたい。具体的にはニュータウンスポーツ公園の利用時間を午後 10 時まで延長されたい。また、ショッピングセンターなどの娯楽施設が、一カ所に集中しないよう、都市計画の変更など将来を見据えたまちづくりを推進されたい。

8 教育政策

- (1) 猛暑対策として市立小中学校の普通教室の冷房設備の設置に引き続き、特別教室（理科室、音楽室、家庭科室、技術室など）や体育館の冷房設備を整備されたい。学校は災害時の避難所としての機能も果たしているので防災の観点からも整備を行われたい。
- (2) ゆきとどいた教育環境を築くため、小・中学校における30人以下学級の拡大について関係機関に働きかけられたい。また、「GIGAスクール構想」に基づく効果的な授業の実施やICT環境の整備、学習用端末の更新、ICT支援員などの人材確保・育成に向けて、学校現場の意見・要望や取り巻く実態を踏まえた支援・措置を講じられたい。
- (3) 物価上昇の影響が、児童生徒の学校生活に影響を与えないよう、学校運営経費の拡充を引き続きはかられたい。特に、学校給食については、安心して安全な学校給食となるよう、自校調理方式をできる限り維持するとともに、食器などの設備備品の更新を行われたい。また学校給食費については、行政事務のDX推進の観点からも、早急に公会計化を進められたい。公会計化にあわせて低所得世帯への減免措置などを講じられたい。
- (4) 子どもが心身ともに健やかに成長するのに必要な、幼児教育・保育の「質の確保」のため、幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の労働条件と職場環境の改善に向けた施策を推進されたい。特に、保育園、こども園への年度途中の入園が、厳しい状況となっていることから、年度途中でも入園できる人員体制をとれるよう、処遇加算の拡充、配置基準の柔軟化等を検討・要望し保育人材の確保に努められたい。
- (5) 児童手当などの子育て世代への金銭給付の拡大を、ナショナルミニマムとして国が責任を持って行うよう強く働きかけられたい。あわせて、「長岡市マタニティライフ応援金」のような市独自の子育て支援策も拡充されたい。